

1950年代の知事選挙（3）

刃 刀 俊 洋

目 次

序 章（第13巻第3号に掲載）

第1章 自由党内閣期の知事選挙（宮城）（第14巻第3号に掲載）

第2章 民主党内閣期の知事選挙（山形）

はじめに

第1節 山形 1955年2月

第2節 三重 1955年4月

第3節 その他の県——鳥取、栃木、石川、新潟、徳島

小 括

第3章 自由民主党政権初期の知事選挙（福島）

結 論

第2章 民主党内閣期の知事選挙（山形）

はじめに

1954年9月から1955年4月、つまり吉田自由党内閣の末期から鳩山民主党内閣の初期にかけて、38の知事選挙が実施され、そのうち10県の知事選挙で現職知事派が落選した。四選、五選もあたりまえになった今日からみると、相次ぐ現職落選ということがこの時期の知事選挙の特徴といえる。これらのなかで、4県（山形、石川、新潟、徳島）では野党連合が、5県（鳥取、兵庫、栃木、三重、大分）では社会党が推薦候補を当選させた。残りの一県（滋賀）では、現職の自由党、新人の社会党との三つ巴戦で、民主党推薦の新人が当選してい

た。

従来、これらの知事選挙については、全国紙が自由党と民主党の保守合同をめぐる主導権争いや、反吉田連合の成立といった中央政界の動向が地方政界に波及して、知事候補擁立をめぐる保守分裂をまねいたものと、推測してきた。また、県民世論のなかに、知事三選批判や繰り上げ選挙批判が強く、それらが現職落選という結果をもたらした、とも指摘されてきた。

しかし、本章では、これらの知事選挙のなかに、中央政局の波及ということには解消できない地方政治固有の要因があったことを解明する。また、三選批判や繰り上げ選挙批判の意味や背景を一般論ではなく、地方政治に即して明らかにする。第1節では、野党連合の事例として山形を、第2節では、社会党の事例として三重を、各々分析し、第3節ではその他の県の事例を補足的に紹介する。

第1節 山形 1955年2月

1 現職独走

第3回山形県知事選挙は、現職の村山道雄知事が4月の任期満了を待たずに抜き打ち辞任したことによって、1955年2月20日に繰り上げ実施され、野党連合の新人である安孫子藤吉⁽¹⁾(山形県出身、元食糧庁長官)が村山を破って当選した。しかし、この知事選挙の準備過程は、自由党公認の現職である村山道雄⁽²⁾(兵庫県出身、企画院官僚)の独走状態で経過し、村山の三選必至と予想されていた。なぜなら、1955年の正月を迎えても野党から知事候補が擁立されていなかったからである。そして、村山は他県の知事が相次いで繰り上げ選挙を実施しているなかで、「任期満了前に辞職し、選挙を実施することは、四年を任期として選出された以上、選挙民に対する冒瀆であり、違背なので」⁽³⁾4月の任期満了まで知事を務めると、秋以降度々言明した。そして、1955年の正月には、県政の課題と抱負として、米の統制撤廃反対、デフレ下の中小企業再

建、酒田港を中心とする産業開発など県の第二次総合開発計画の推進について語っていた⁽⁴⁾。

村山は、官選知事として1945年10月に山形県に赴任して以来、足掛け10年にわたって県政を担当し、第一回、第二回の公選では、自由・民主両党の推薦で社会党候補に大勝していた。そして、村山は当選直後に自由党に入党し(県支部常任顧問)、1950年3月の保守合同で自由党が県議会の絶対多数(定員50のうち32)を確保すると、1950年代の前半、山形県は自由党王国となっていた。国政レベルでは、吉田内閣の末期となり全国的には自由党が後退した1953年4月の衆議院総選挙でも、山形県内の当選者は自由党6、左派社会党2という結果であり、改進黨の元職候補の伊藤五郎、小野孝、無所属の新人松沢雄蔵らの非自由党系政治家はいずれも落選していた。また県政界では、1952年から53年にかけて、自由党内の鳩山派と吉田派の対立が深刻化した。1953年春には自由党支部の分裂問題をひきおこし、これが後述の民主党結成の前提となっていた。しかし、村山知事は吉田派・県支部多数派に依拠していた。村山県政は、自由党絶対多数の下で安泰であったが、村山三選に対しては、県民世論のなかに異論がないわけではなかったようである。1954年7月、吉田内閣は知事多選の弊害と地方財政の膨張を主要な理由にあげて、知事公選制を批判し知事官選案を検討し始めた。山形新聞は、この知事官選案に社説で反論したが、そこで多選(三選)の弊害について「よしんば三選は好ましくないという場合でも、これを目的的に法で規制するというのではなしに、實際上結果的に三選知事が少なくなってゆくという方向を考えるべきであろう。本県村山知事は実際的かつ民主的な知事として十分この間に処して常識的な線を誤らぬであろうことをわれわれは期待し、信頼している」⁽⁵⁾と述べ、村山知事に自主的引退を示唆していた。しかし、その頃から村山知事と自由党県連の間では、村山三選か、村山が引退した場合には村山が後継者として推薦していた高山政夫副知事を知事候補に擁立するか、が検討され始め、10月下旬から12月にかけて、自由党は村山公認・三選支持、高山副知事衆議院擁立(山形二区)という方針を正式に決

定した⁽⁶⁾。それで、村山知事にとっては与党自由党内や県庁幹部内に対抗馬はいなくなり、1954年の11月から山形県政の焦点は、中央における反吉田自由党の保守新党結成の動向が県内にどれだけ波及するかということと、予想される総選挙に向けての各党派の候補者選考となり、知事選挙は無風・現職独走の状態となった。

そして、自由党の現職議員のなかで、1954年12月日本民主党結成に参加したのは、鳩山派の池田正之輔一人であった。また、同月の山形県議会（定員51）は、自由党29、両派社会党7、民主党6、無所属5、欠員4、という党派構成であり、県議会自由党の絶対多数は確保された。民主党県支部結成に参加した県議会議員は、旧改進黨一人、旧自由党五人（鳩山派池田正之輔系と広川弘禅派松浦東介系）の6人とどまった。しかも、県議会民主党は、県政運営では保守党の立場から自由党と提携し、革新系に対抗していくことを正式に自由党に申し入れ、明春の知事選挙についても自由党に同調するかどうかについて態度を保留していた⁽⁷⁾。また、衆議院議員レベルの民主党系政治家のなかで、知事候補と目されたのは、1953年の総選挙でともに落選していた伊藤五郎と松沢雄蔵であった。しかし、伊藤は選挙違反事件で1955年4月まで立候補できない状態にあり、松沢は知事ではなく衆議院に再挑戦しようとしていた。民主党県連は、村山知事の任期満了を待って、伊藤を知事候補に擁立するか、村山三選を支持して自由党に同調するか、その対応を決めかねていた。

それに対し、村山県政の一貫した野党であった両派社会党および県労働組合評議会のなかには、知事選挙に県教組が推薦する松沢靖介（県教育委員長、県医師会会長）を野党連合で擁立しようという意見や、小林亦治（右社）、海野三朗（左社）の両参議院議員のいずれかを知事選挙に転戦させようという意見があったが、三人とも、前回40万票を獲得して圧勝している現職の村山に挑戦しようという意思はなかった。ただし、1950年代の山形県の社会党は、全県一区・一人区の選挙（知事選挙と参議院地方区）の場合、対立の構図や候補者次第で、候補者を当選させる可能性があった。社会党は、政治家個人の地盤に依

1950年代の知事選挙(3)(切刀 俊洋)

抛する側面が強い衆議院選挙では左右両派あわせても12~14万票しか獲得できなかったのに対し、1950年の参議院選挙で23万票(小林亦治・当選)、1951年の知事選挙で22万票(海野三朗・落選)、1953年の参議院選挙で26万票(海野三朗・当選)、1956年の参議院選挙で28万票(松沢靖介・当選)という実績であった。1950年代に参議院一人区で社会党が三連勝したのは山形地方区だけであった。

2 米の統制撤廃問題と財政赤字

知事選挙を半年後に控えて、1954年度後半に山形県政の課題として顕在化したものは、米価および米穀統制撤廃問題と県財政の赤字問題であった。吉田内閣は、1953年12月食糧対策協議会(荷見安会長)を発足させて、米穀国家管理の見直し(統制緩和・撤廃)と米価引き下げを検討してきた。これに対し、村山知事は与党自由党の知事であったが、全国知事会の代表としてこの協議会委員に加わり、「低米価はヤミを生む」「デフレ政策のしわ寄せを農民に押し付けるもの」⁽⁸⁾と米価引き下げに反対し、二重米価制による農家への価格補償を主張していた。また、山形県の自由党県連支部も「米の問題だけは挙県一致であらう」⁽⁹⁾という立場から、食糧管理制度維持と米価引き上げを要求していた。それで、1954年9月吉田内閣は食糧管理制度下で初めて米価の引き下げを決定したが、山形県内では農業団体から村山知事や自由党への批判は表面化しなかった。同月には、県農協中央会が発足しているが、その会長には自由党の県議会副議長である大山不二太郎が就任している。大山は知事選挙にあたり、村山擁立派の有力者であった。それに対し、12月の民主党支部の結成には、県農業共済組合連合会かつ県畜産連合会の会長八島孝吉や、県土地改良協会の松沢雄蔵会長がその有力幹部として参加していた⁽¹⁰⁾。このように、農業団体の幹部は自由党と民主党に分かれていたが、農業団体がこの時期に村山県政を批判したり、内部で政党対立を顕在化させたりすることはなかった。村山知事は、後述のように、1954年に県職員の賃金抑制・人員整理を進めながら、他方で12月県

議会には土地改良費、耕地復旧費、灌漑排水改良費を主な内容とする8500余万円
の追加予算案を提出した。そして、予算案は社会党県議を含めて満場一致で
承認された。県議会で村山農政は争点になることはなく、社会党が村山県政を
批判したのは、少年自衛隊員の募集に対する県教育委員会の協力の問題や、選
挙運動時における警察の労働組合への弾圧の問題であった¹¹⁾。

鳩山民主党内閣が成立すると、河野一郎農相は12月14日「明年秋から統制を
撤廃したい」¹²⁾と主張した。米産県として、山形県にとっては米の統制撤廃は
重大問題であり、10万戸の農家にとって大きなショックであった。しかし、村
山知事は秋から県庁内に食糧対策研究協議会を設置して、統制撤廃について農
業団体と対応を検討してきた¹³⁾。そして、県経済農業協同組合連合会長の押野
豊太は「農協としては撤廃に備え早くから集荷対策、資金対策、販売網の拡張
をはかってきているので、農相が党の人気取りでなく、本当に実施する考えな
ら、撤廃に応ずる態勢は整えている」¹⁴⁾と述べていた。やがて、1955年にはい
ると、河野農相の米穀統制撤廃構想は、与党の民主党政調会（松村謙三）や農
林官僚の慎重論によって実施延期となった。

山形県は、当時の多くの県と同様に深刻な財政赤字問題を抱え、その額は
1954年度末に累積6億余円に達していた。それで、村山知事は同年4月から当
面の財政再建策として県職員・教員の昇給昇格を停止し、また、県職員の3%
(100名)の整理方針を希望退職者の募集で実施した¹⁵⁾。人件費は県予算の43%
を占めていた。次に、村山知事は自治庁の経費節約通達に従って、101億円の
1954年度既決予算を、県単独公共事業の10%削減などによって、3%節約する
組換えを計画し、そこから捻出した資金の一部と自治庁からの短期借入金を県
職員の昇給昇格にあてようとした。しかし、8月上旬に開催された県職関係労
働組合5単組（代表は加藤慶次・県教組委員長）と村山知事との交渉は物別れ
に終わり、4月期以来の昇給昇格は延伸復元の見込みが立たなくなった。さら
に村山知事は、年末には抜本的な財政再建策を検討し、1955～57年の3年間に
県職員10%（300余人）の人員整理計画と教員の増員停止を発表した¹⁶⁾。ペビー

1950年代の知事選挙(3)(功刀 俊洋)

ブームの影響で、山形県でも1955年度には5000人以上の生徒数の増加が見込まれており、県教組は学級増と100人以上の教員増員を要求して村山知事の財政再建策に反発した。それに対し、県庁職組(石山正四郎委員長)は村山知事の方針に反対を表明しなかった。県庁と県内地方事務所の職制機構は、村山三選と高山副知事の総選挙立候補にそなえて、村山側近の人々で固められ、県総務部長の堀田正孝が村山派の選挙参謀となって、県庁と市町村の行政機構を選挙マシンとして動員しようとしていたといわれた¹⁷⁾。

3 抜き打ち辞任

1955年1月9日から14日にかけて、山形県の各党県連では各種選挙対策のための幹部懇談会が開かれ、候補者の最終調整が行われていた。そして、民主党のなかには村山知事に自由党脱党を迫り、それを条件に村山推薦をもちかけようという動きが生じていた。それで、自由党はこれを警戒して村山公認・三選実現を再確認した。民主党はこれに反発し、同じく知事候補が決まらない革新勢力と提携し、反自由・村山県政批判の共同戦線の結成をめざした。民主党が想定した候補者は伊藤五郎元改進黨代議士と安孫子藤吉元食糧庁長官であったが、伊藤は4月まで公民権停止で出馬できず、安孫子は起意なしと伝えられていた¹⁸⁾。

1月13日、副知事の高山政夫が衆議院立候補の決意をかため、辞表を村山知事に提出すると、翌14日には、今度は村山知事が突然辞表を県議会議長に提出した。村山は「予算編成前に一旦辞職し、県民の信任を得た後に、県政の執行に当たりたい」「年度当初のもっとも大切な時期に知事選挙などでモタモタすることは、本県にかかわらず地方自治体のため決して得策とはいえない」「新年度予算は新知事によって編成されるべきもの」¹⁹⁾と辞表提出の理由を説明した。しかし同日の山形新聞は、明らかに野党陣営の知事候補擁立への先制攻撃であり、抜き打ち辞任である、また、高山副知事と抱き合わせの形で選挙運動を展開できるという思惑もある、と報道した²⁰⁾。同14日、自由党県支部は緊急

幹部会を開催し、「保守陣営が二つに分裂することを避けられる、また県議選と知事選とが時期的に分離して県政に空白を置かないことが望ましい」²¹⁾という理由で、村山知事の辞任に同意し、1月25日に臨時県議会でこれを絶対多数の力で承認することにした。つまり、自由党のねらいは、野党三派の有力候補封じであり、それによって県政での保守連携を自由党・村山知事主導で実現することであった。また、山形新聞は「民主党の尻上がりの人気から衆議院選挙の後では自由党の人気が落ち、三選を期せられぬ運命となることも考えられる」²²⁾と報道していた。

そのような村山知事と自由党の本音は、1月15日の村山知事と三井泉太郎自由党支部長の記者会見で明らかとなった。それまで、任期満了まで勤めると公言してきた村山は「四月選挙も二月選挙も法的には繰り上げ選挙である」「政党知事としての考慮も一部加えられたことは事実である」「(高山副知事との)合同演説会もやれるからね」「民主と両社が提携して知事候補をたてようとする動きがみられ、この結果保守同士が県政面で争うことになり、マイナスも多く、民主党が知事でもとれば、県政は滅茶苦茶になってくる」²³⁾と苦しいそして居直った弁明をしていた。また、三井支部長は「情勢の変化から党として強く要請した」「村山知事も彼の潔癖性から、任期いっぱい就任の公約をタテに、なかなか応じなかったが、いろいろ事情があって、とうとう納得した形となった、あくまでわが党と知事との話し合いで決めた問題である」²⁴⁾と説明した。「いろいろな事情」とは、野党候補擁立に対する出し抜き、高山候補との抱き合わせ、そして民主党人気への先制であった。

村山辞任は完全に野党三派の意表をつき、しかも、三派のその後の対応は一致しなかった。左社県連の柿崎美夫県議は「誠に悪辣なやり方」「あまりに官僚的だ」と反発し、「この野望粉碎のため早急に反村山の勢力を結集して知事候補を決定」しようとした。それに対して、民主党の佐藤篤県議は「抜き打ち辞職をやったのは自由党を脱党して自由・民主両保守陣営から推薦をうけて出馬しようとするためではないか」²⁵⁾と語り、松浦東介県連最高委員も「不意打

ちで驚いている。ことが重大だから今夜上京して、本部と打ち合わせるつもりだ。それまではなんともいえないが、必ずしも対抗馬を出すとは限らない」²⁸と述べて、なお保守連携による村山擁立の可能性に期待していた。それで、左社は1月15日から県労評が希望する松沢靖介(県教育委員長・県医師会長)に出馬の打診を開始したが、松沢は固辞し続けた。民主党は本部の方針を待つ間左社と共同歩調をとることになり、右社は白紙で臨む(村山独走を予想)という態度で、野党三派の足並みは揃わなかった。

村山辞任に対する県民の批判は厳しかった。山形新聞は1月15日の社説で、県民の意向を無視し、辞任理由に表と裏があって納得がいかない、副知事と知事が相次いで辞任し、それが政党の圧力で行われていた、と村山の辞任に疑義を提示した²⁹。また、「知事までがこんな政治の駆け引きをやるとは驚いた」(県連合青年団事務局長)、「村山個人の自由意思を通してもらえなかったのは残念」(県婦連副理事長)、「辞職することは県政を放り出すこと」(山形大教授)といった各界の談話が新聞に掲載された³⁰。

なお、知事選挙は辞任から50日(3月10日)以内に投票日を設定することになっていたが、県選挙管理委員会は自由党の早期実施の意向に沿って、総選挙(2月27日)前の2月20日に知事選挙の投票日を設定した。それで、告示は1月26日となり、野党三派は10日間で知事選挙への対応を決めなければならなかった。

4 野党連合の難航

反村山の知事候補選挙は難航した。民主党県連は、左社・県労評が推す松沢靖介について、県医師会が松沢を推薦し松沢が出馬する決意なら支持する、という条件を提示した。ところが、1月16、18日の県医師会の役員会と新年宴会の席では、松沢会長が出馬を決意表明したのに対し、役員側は村山知事に対抗するのは医師会として危険であると判断して、推薦に反対した。県内の野党連合の動きはしばらく足踏み状態であった³¹。他方、1月18日東京では、民主党

の池田正之輔代議士、伊藤五郎・松浦東介元代議士、右社の金野定吉元代議士、左社の西村力弥代議士、柿崎美夫県議ら野党三派の代表が集合して、反村山戦線の結成と松沢靖介推薦を決定した⁶¹⁾。このように、野党連合の動きは、県連レベルと東京の代議士レベルでは温度差が大きかった。その理由はよくわからないが、山形県自由党内の派閥抗争が背景となっていたようである。村山県政下の自由党内で非主流にいた池田・松浦などの現・元代議士たちは、鳩山内閣成立を背景に、この総選挙と知事選挙で県政から村山派を追い出し、民主党主導県政を実現したかったものと思われる⁶²⁾。民主党の代議士たちが反村山連合の態度を鮮明にすると、地元新聞は顔（知事10年）と地盤（自由党絶対多数）の村山派對人気（新興民主党）と組織（革新系）の野党連合との対決という県政史上なかった大激戦を予想するようになった⁶³⁾。

1月19日、野党三派の現・元代議士と柿崎左社県議は、山形市内の松沢宅を訪れ、出馬を懇請した。これに対し、松沢は野党連合戦線が結集されれば「県医師会長を辞任して出馬する」と決意を披瀝し、民主党県支部の去就が注目された。他方、県医師会理事会は19～20日にかけて「知事選への不介入」方針を決定し、松沢に伝達した⁶⁴⁾。その結果、20～21日にも野党三派による松沢への要請は続けられたが、松沢は21日未明、医師会の不介入方針、民主党県連の態度がまとまっていない、村山知事と争って勝ち目はない、病院関係者が反対している、の4点を理由にあげて、知事選挙出馬断念を表明した⁶⁵⁾。そして、右社県連（金野定吉）が県政刷新連盟の結成による反村山勢力の結集を主張し続けたのに対し、民主党県連からは、一方で野党連合を断念し自由党との保守一本化に応じようとの声もあがり、他方で第二の候補として安孫子藤吉や小野孝（改進黨元代議士）を擁立する意見も並存した。池田代議士は、1月21日から上京して安孫子擁立の折衝を開始した。民主党本部では河野農相が安孫子を強く推薦したが、県連では「安孫子では弱い」という声が強かった⁶⁶⁾。左社県連は、反村山の野党連合を維持し民主党の推す安孫子を支持するという態度であったが、県内の支部代表から野党連合に批判があり、1月21日の執行委員会

で党独自候補として柿崎美夫県議・県連書記長を擁立すると決定した³⁷⁾。野党の足並みは乱れ、選挙準備の時間的余裕がなくなった。ここに到って、水面下で執拗に行われていた自由党の松沢引き降ろし・保守連携工作が成功するかに思われた。再び村山独走が予想されるようになった。

1月22日、自由党県連は将来の保守統一と村山知事の「選挙後の離党」を条件に、民主党県議団に保守連携を申し入れた。これに対し、民主党県議団は自由党の申し入れに同調しようとする旧自由党の4人と、党議に従って野党候補を立てようとする旧改進黨の1人とに分裂した³⁸⁾。民主党県連内では、鳩山ブームに乗って強気の代議士・幹部に対し、村山県政の少数野党という立場を回避したい県議たちが、脱党覚悟の反乱を起こした³⁹⁾。東京では、野党三派の代議士たちが安孫子、小野の両氏に出馬を要請し続けた。しかし、両氏に戦意はなく、1月24日野党連合は候補者難からついに挫折かと思われた⁴⁰⁾。同夜の三派会合では知事選見送り、4月の県議選では反村山の共同戦線で戦う、という結論に達した⁴¹⁾。

5 安孫子擁立

ところが、1月24日の夜半から25日の朝にかけて、出馬要請を固辞していた安孫子藤吉が立候補を表明した。それで、同日東京で野党三派の代議士たちは安孫子擁立を決定し、翌26日の告示にあたり県政刷新連盟を結成した。そして、会長に池田、副会長に柿崎、事務局長に金野が就任した。なぜ、安孫子は立候補を決意したのだろうか。安孫子は立候補を要請されると、戦時中から統制経済派官僚の指導者として深い関係にあった岸信介民主党幹事長に相談していた。しかし、岸は「負けると惨めだから」と立候補を薦めなかったといわれる⁴²⁾。安孫子擁立は中央政界からの推薦ではなく、県出身の代議士たちの「反村山」から始まったもので、伊藤、松沢に続く第三の候補にすぎなかった。そして、安孫子には特別に「反村山」の政治的・政策的意思があったわけでもなかった。それでは、なぜ安孫子は24日夜半から25日朝にかけて、心境一変、立候補を決

意したのだろうか。安孫子は1953年の参議院選挙（全国区）に出馬し、出身地の山形県内で6万票しか取れずに落選していた。安孫子を支援したのは一部の農業団体にとどまった。そして、安孫子は今回の野党三派の強い要請を拒否すれば、次の選挙に向けた安孫子と県内勢力との関係が切れてしまうと判断したものである。さらに、安孫子の出馬を促し、野党三派が一度諦めていた安孫子を改めて擁立しようと決意させたものは県内労働組合の強い推薦であった⁴³。

1月25日の朝、県労評は常任幹事会を開いて、「独善専横の自由党村山県政打倒」を掲げ、安孫子推薦を決定して直ちに東京の安孫子本人と社会党関係者に安孫子擁立を要請した⁴⁴。そして、県労評の中心には、首切り反対、定員増、昇給完全実施をめざして、村山三選阻止を主張していた県教組の存在があったようである。当時、県教組は総選挙対策、二月県議会対策、年度末異動対策を活動の課題に据え、「生活と教育を守る闘い」「平和と民主主義を守る闘い」の一環として、青年団やPTAとの共催で母親学級、地区懇談会などの活動を全県下に展開し、1月29日には「首切り絶対反対、昇給三か月延期復元」の予算措置をテーマに総決起大会を開く予定でいた⁴⁵。知事選挙が始まると、県教組は安孫子推薦を決定し、公開質問状で安孫子候補に「定期昇給昇格の延伸をやめ、(1955年度中の)完全実施・復元」を公約させた⁴⁶。県労評とりわけ県教組の強い推薦が安孫子を出馬に促した。政党よりも県労評・県教組のほうが反村山の候補擁立に積極的であった理由は、知事選挙前後の県教組の行動から判断して、財政赤字問題（首切り・賃金削減によらない財政再建）であったと推測できる。安孫子候補と県政刷新連盟の反村山共同声明には、村山の抜き打ち辞任が県民無視の暴挙であり、三選阻止・県人知事実現による県政刷新をめざすという内容しか書かれていなかったが、選挙戦で安孫子派の中心となった県教組にとっては、県財政問題がこの選挙の争点であった。

東京から突然伝えられた安孫子擁立の決定は、県内各派に困惑をもたらした。村山自由党は「強敵あらわる」と驚き、左派社会党は柿崎出馬の準備をあわて

て安孫子に切り替えた。自由党と提携して村山を応援すると決めていた民主党県議団は、東京の代議士たちの独断に強く反発した⁴⁹。

6 雪中選挙

山形県内に大雪が降り続くなか、1月26日から選挙戦が開始された。大雪は選挙運動を制約し、顔の知られていない安孫子に不利といわれた。村山派は自由党の地盤と現職知事の顔、対する安孫子派は民主党ブームと県労評の組織の闘いとされた。また、両候補はともに農政の権威として知られ、農協組織の争奪と農民層の獲得がこの選挙の帰趨を決めるといわれた。

村山陣営は出足早く県内各地の自由党県議の地盤固めに走り、序盤好調「先制の利」といわれた。村山は農政の実績と総合開発の完成を訴えた⁴⁹。県の前庶務課長、前社会課長が村山派の選挙参謀になり、県庁以下の地方行政機構、市町村長、農協組合長は事実上村山派の選挙運動に動員された。県職労は1月26～27日第6回中央執行委員会を開き、県労評からの安孫子推薦要請を検討したが、内部が推薦論と不関与論に分裂し、知事選挙不関与を決定した。市町村職組(自治労県連)も知事選挙に対する態度を明確にしなかった⁴⁹。

安孫子陣営は、安孫子の山形入りが1月28日になったこと、民主党県連内が安孫子推薦で一本化するのに時間がかかったこと、により選挙運動が出遅れた。しかし、県労評とりわけ県教組が安孫子の選挙に結集すれば、組織票の大量獲得が可能であると予想された。県教組は約10万票を握っているといわれ、前回の衆議院選挙での西村力弥(左社)当選で示した実力を発揮すれば、村山陣営を打倒する底力になると見られていた。安孫子は1月28日、村山派の総本山である県庁に乗り込んで記者会見を行い、村山県政はプランだけ立派で実績が乏しい、総合開発も農政も、財政赤字の処理も「中央とのつながりは私のほうが密接」と中央官僚・元食糧庁長官としての影響力を誇示した。

2月にはいり、県内32か所の立会演説会が始まると、安孫子派・県政刷新連盟の「県人知事の実現」「三選阻止」のスローガンが県民に浸透し、安孫子に

予想外の人気が集まった。県内各地の農協幹部や婦人会が安孫子派につくようになった⁵⁰。安孫子派が野党三派の衆議院選挙と相乗作用を起こしたのに対し、村山派の自由党県議は、保守系無所属新人の県議候補が乱立したため、知事選挙よりも自分の地盤固めに忙しくなった。村山派は攻勢から守勢に転じ、2月中旬には両派の形勢は互角といわれるようになった⁵⁰。

2月20日、投票の結果は投票率83.6%、安孫子藤吉349,004、村山道雄264,839で安孫子の圧勝に終わった。村山が制したのは米沢市、西田川郡、南置賜郡だけで、これらは加藤富之助県議会議長と三井泉太郎自由党支部長の地盤であった。山形新聞は、安孫子派の勝因として、県民の三選批判と新人待望の世論、全国的な民主党ブーム、革新陣営の結束の三つをあげ⁵⁰、村山派の敗因として、抜き打ち辞職の一点を指摘した⁵⁰。また、河北新報は、県庁職員の露骨な選挙運動が有権者の反感を買い逆効果となったと述べていた⁵⁰。

2月27日の衆議院総選挙では、山形県でも民主党が躍進し、県内の議席は民主3、自由3、左社2となり、山形の自由党王国は崩壊した。高山副知事は落選し県政における村山支配は退場を余儀なくされた。3月にはいと、村山派の選挙運動を指揮した県の総務部長、課長らは次々と辞表を提出した。安孫子当選の推進力となった県政刷新政治連盟は、3月中旬、民主党と左社の意向で解散を決定した⁵⁰。その理由は、連盟は安孫子を当選させるために結成された、県議選は各々の党派の立場で闘う、というものであり、安孫子県政を与党として支え政策的に協力していくという対応をしなかった。野党の県連は反村山連合という意味以上の連携を望まなかった。それに対し、県労評は県政刷新の実があがるまで安孫子与党として刷新連盟を存続させ、活動を推進すべきだと、反対した⁵⁰。

4月24日の山形県議会議員選挙の結果は、自由党の後退、民主党・社会党の勝利となり、5月県議会の会派構成は、自由14、民主12、社会10、無所属15となった。そして、自由党が過半数を割ったために安定勢力がなくなり、まず議長・副議長選挙をめぐる議会運営が混乱するかと思われた。しかし、民主党

1950年代の知事選挙(3)(切刀 俊洋)

が主導権を握る形で自由・社会両派に呼びかけ、「党利党略を排し、明朗県政を確立する」という共同声明を出して三派提携を実現させた⁵⁷⁾。自由党は反自由連合の成立による県政野党化を恐れ、社会党も保守連携による県議会内での孤立を避けたかった。また、三党とも無所属新人の県政運営への進出を嫌った。それによって、安孫子県政は県議会総与党体制で出発することになった⁵⁸⁾。安孫子県政が発足して、直ちに対応を余儀なくされたのは、新年度予算案における人件費・人員整理問題であった。県教組は、3月4日知事交渉に臨み、選挙期間中の公約実現を迫って、125名の教員増員を知事査定で認めさせた。さらに安孫子は6月県議会に向けて県職員・教員の昇給延伸の復元(経費4000万円)を検討すると言明させられた⁵⁹⁾。

- (1) 安孫子藤吉 1904～1992年、寒河江市生まれ。1929年東京帝大(法)卒業、農林省入省、戦時中から米穀統制担当部局を歩み、1946年食糧管理局次長、1947年経済安定本部生活物資局長、1948年食糧管理局長、1949年初代の食糧庁長官に就任。1952年吉田首相と米穀統制撤廃問題で対立し退官。岸信介の日本再建連盟に参加。1953年参議院選挙(全国区)落選。1955～1973年山形県知事、1974～1987年参議院議員、1980年自治大臣(鈴木善幸内閣)。
- (2) 村山道雄 1902～1981年、兵庫県生まれ。1925年東京帝大(法)卒業、朝鮮総督府入り、企画院課長、内閣参事官をへて1945年山形県知事。1947～55年山形県知事(公選)。1959～65年参議院議員(山形地方区)。
- (3) 山形新聞 1954年11月10日「任期中には辞職せず」
- (4) 山形新聞 1955年1月1日「村山知事三選成るか」、同1月3日「県政の二大焦点年頭に語る村山知事」
- (5) 山形新聞 1954年7月13日「社説 知事三選の問題」
- (6) 山形新聞 1954年10月23日「村山知事三選への動き 自由積極的支持へ」、同12月13日「知事選に村山氏推薦 県自由幹部会で決まる」
- (7) 山形新聞 1954年12月6日「民主党県支部誕生」、同12月18日「県政は自由と提携」
- (8) 山形新聞 1954年8月12日「政府与党 生産者米価の引き下げ」
- (9) 山形新聞 1954年9月3日「デフレ下の県政(下)」

- (10) 山形新聞 1954年12月6日「民主党支部結成」
- (11) 山形新聞 1954年12月16日「県追加予算を内示」、同12月23日「珍しく論戦活発」
- (12) 山形新聞 1954年12月15日「米の統制撤廃来秋から」
- (13) 山形新聞 1954年12月25日「県食糧対策協議会生まる」
- (14) 山形新聞 1954年12月15日「態勢は万全」
- (15) 山形新聞 1954年7月28日「県職の人員整理」
- (16) 山形新聞 1954年12月1日「県財政の再建策」
- (17) 大野六弥『山形県政の裏と表』1978年、庄内日報社、22ページ
- (18) 山形新聞 1955年1月13日「三選めざす村山知事 独走阻む動き」、朝日新聞（山形）1955年1月15日「野党連合に先手」
- (19) 山形新聞 1955年1月13日「村山知事辞表提出」、なお、1954年10月から55年のかけて、知事の早期辞任が相次いだため、1月22日の衆議院本会議で、地方選挙の期日統一法案が可決され、1月25日以降に退職の申し立てがあった場合は、4月23日の統一地方選挙として知事選挙を実施することになった。それで、繰り上げ選挙は山形、石川で一応終了した。
- (20) 山形新聞 1955年1月15日「意表を衝く」
- (21) 山形新聞 1955年1月15日「二十日に臨時県議会」
- (22) 山形新聞 1955年1月16日「複雑な辞任のウラ」および読売新聞山形支局『山形新入国記（下）』1978年、高陽堂書店、452～454ページ参照。村山に辞任を迫ったのは自由党県連の三井泉太郎支部長、佐藤弥太郎幹事長、加藤富之助県議会議長と堀田正孝・県総務部長（のち衆議院議員）であったといわれる。
- (23) 山形新聞 1955年1月16日「政治的考慮から村山知事態度を変更」
- (24) 山形新聞 1955年1月16日「三井支部長談 党からも要請」
- (25) 山形新聞 1955年1月15日「野党三派ただ呆然」
- (26) 朝日新聞（山形）1955年1月15日「野党連合に先手」
- (27) 山形新聞 1955年1月16日「松沢氏の意向打診」、朝日新聞（山形）1955年1月16日「統一候補に松沢氏 左社で推挙 民主・右社は足踏み」
- (28) 山形新聞 1955年1月15日「社説 村山知事の辞任」
- (29) 朝日新聞（山形）1955年1月16日「県民の批判厳し」
- (30) 山形新聞 1955年1月19日「松沢氏に民主は慎重」
- (31) 山形新聞 1955年1月19日「微妙な知事選」

1950年代の知事選挙(3)(切刀 俊洋)

- ③② 朝日新聞山形支局『山形の政治』未来社、1986年、41～47ページ
- ③③ 山形新聞 1955年1月19日「村山知事と対決？」
- ③④ 山形新聞 1955年1月21日「松沢氏の決意変わらず」
- ③⑤ 山形新聞 1955年1月21日「松沢氏、出馬を断念」、朝日新聞(山形)1955年1月22日「野党連合構想破る」
- ③⑥ 朝日新聞(山形)1955年1月22日「小野氏か安孫子氏」、山形新聞 1955年1月22日「野党三派の足並み崩れる」
- ③⑦ 山形新聞 1955年1月22日「野党連合は白紙に」
- ③⑧ 朝日新聞(山形)1955年1月24日「自由民主両党村山支持共同声明」
- ③⑨ 山形新聞 1955年1月24日「県民民主党分裂の危機」、朝日新聞(山形)1955年1月24日「複雑な党内事情」
- ④① 山形新聞 1955年1月25日「三派連合成らず 小野・安孫子氏も辞退」
- ④② 朝日新聞(山形)1955年1月26日「二転三転し遂に決定」
- ④③ 大野六弥『山形県政の裏と表』1978年、庄内日報社
- ④④ 山形新聞 1955年1月26日「ここで起たずば、活を入れた労評の声援」
- ④⑤ 『山形県労評三十年史』1983年、228～229ページ、山形新聞 1955年1月26日「安孫子氏かくて出馬す」
- ④⑥ 朝日新聞(山形)1955年1月16日「強制退職拒否と公明選挙運動を」
- ④⑦ 『山形県教職員組合40年史』1987年、429～431ページ
- ④⑧ 山形新聞 1955年1月26日「県民主の内紛表面化」
- ④⑨ 山形新聞 1955年1月28日「知事選の序盤を観る」
- ⑤① 『山形県職労運動史』1982年、527ページ
- ⑤② 山形新聞 1955年2月8日「カギは農協の向背」
- ⑤③ 山形新聞 1955年2月17日「どう動く浮動票、形勢ついに互角へ」
- ⑤④ 山形新聞 1955年2月22日「村山氏三選はばまる」
- ⑤⑤ 山形新聞 1955年2月22日「社説 新知事選ばる」
- ⑤⑥ 河北新報 1955年2月23日「安孫子氏が当選」
- ⑤⑦ 朝日新聞(山形)1955年3月10日「県政刷新政治連盟解消か」
- ⑤⑧ 朝日新聞(山形)1955年3月12日「県労評解散には反対」
- ⑤⑨ 朝日新聞(山形)1955年5月5日「県会三党の協調成る」
- ⑥① 朝日新聞(山形)1955年5月7日「そでにされた無所属」
- ⑥② 朝日新聞(山形)1955年3月12日「県教組中央委員会の対策」、『山形県教職

員組合40年史』1987年、429～430ページ

第2節 三重 1955年4月

1 社会党推薦知事の続出

社会党単独推薦の新人候補が勝利した鳥取、兵庫、栃木、三重、大分の5県の知事選挙のうち、本節で分析する三重と次節で紹介する鳥取、栃木の事例は、社会党と保守勢力の一部が連合して保守系の人物を擁立し、現職知事（派）に対抗して勝利したものである。したがって、本論文が研究対象としてきた野党連合型知事選挙と共通する特徴をもっていると考えられる。

それに対し、兵庫、大分の事例は、社会党1人と保守系2人との三つ巴戦となった。そして、大分では保守分裂の間隙を縫って社会党候補が漁夫の利を獲得し、兵庫では、事実上現職と社会党新人の保革対決となり社会党候補が勝利していた。保守分裂の構図は、大分の場合、三選をめざす現職（細田徳寿）と県政与党自由党の県議会議長（岩崎貢）の対決であり、他県出身の官僚経歴知事か地元の党人知事かが保守内部の争点であった。また兵庫では、やはり三選をめざす現職（岸本幸雄）に対して副知事（吉川覚）が叛旗を翻し、岸本とその側近たちの県政汚職を暴露・告訴したことから県政批判の世論が高まったが、両者の対立の背景には、大分と同様、現職知事と県政与党自由党との知事後継問題についての確執が存在した。つまり、保守分裂の要因は知事職をめぐる権力抗争であり、知事権力の円満授受の失敗であった。当時、これらの県にも他県同様に財政再建や農業振興、工業化といった政策課題は存在していた。しかし、そのような県政関連の政策問題は知事選挙の争点にはならなかった。それで、県庁職組や農協、地方財界人の一部が社会党候補の選挙運動の推進力となるような事態は生じなかった。

他方、社会党推薦候補が勝利した要因は、上記の保守与党分裂に加えて、第1に、保守勢力のなかにも幅広い支持者をもっていた有力候補（兵庫の阪本勝、

大分の木下郁)を社会党は擁立したこと、第2に、社会党・革新の「上げ潮」とよばれた平和と護憲の世論・運動の高揚、県レベルの労働運動の組織拡大、そしてそれを基盤にした両派社会党県連の合同気運であった。当時兵庫も大分も保守王国といわれていたから、上記の条件が揃えば社会党はどこでも社会党知事を誕生させる可能性をもっていたといえる。本論文では、これらの三つ巴(保守分裂・社会党単独推薦)型知事選挙についてはこれ以上検討しない。

2 財政赤字への批判

1955年4月の三重県知事選挙は、三選をめざす青木理⁽¹⁾(会社重役、自由党・民主党推薦)と新人の田中覚⁽²⁾(農林官僚、社会党推薦)との一騎打ちとなった。青木は、1947年の初選では民主党の公認と農業団体の支持を得て、官選知事からの横滑りをねらった佐伯敏男(内務官僚、県政クラブ・自由党・社会党の推薦)を破って当選し、また1951年の再選では、民主党の推薦に加えて、農民団体連絡協議会の応援、自由党の支持を得て、選挙戦は青木の独走となり、共産党候補に圧勝していた。この時、社会党は農林事務次官の東畑四郎(三重県一志郡出身)を擁立しようとしたが、不発に終わっていた。青木県政の二期目は、1952年3月に自由党(11)、農政会(12)、社会党(6)の三派が県政振興連盟を結成して県議会(52)の多数与党を形成していた。しかし、1952年度から着手された県営宮川電源開発事業(総経費50億円)と1953年の伊勢湾水害・台風13号による海岸堤防の復旧事業(100億円)で、県財政の赤字は1954年度には14億円に達した。それで、青木知事は1954年9月県営事業の繰り延べ、県庁事務費の削減などによって既決予算から2億8000万円を節約する財政整理を実施せざるを得なかった。

すると、まず県職組が人員整理反対と知事・部課長・県議会議員の旅費・食糧費の節約を県当局に申し入れた⁽³⁾。次に九月県議会では、社会党と農政会の議員が、ラジオ三重、県立博物館、伊勢会館、知事公舎などの建設事業や東京での陳情活動に青木知事が県費をかけすぎたとして、青木知事の財政赤字に対

する責任を迫及した⁽⁴⁾。そして、青木知事が10月上旬から11月中旬にかけてブラジル視察のため外遊すると、その間に県内では青木三選阻止をめざす動きが始まった。青木の対抗馬として擁立されたのは、1950～53年に青木の片腕となり県農林部長兼企画本部長を務めた田中覚であった。

3 田中覚の擁立

早くから田中擁立に向けて動いていたのは、四日市の財界人、県職組、そして農協関係者であった。田中は県の部長時代に、農村総合開発計画の立案、農村加工業の導入、土地改良事業、農協組織の再建、宮川総合開発、四日市の工場用地買収などで敏腕を振るい、その当時から県内の農協や財界の関係者から、次の知事候補と見られていた。田中の農林省への転出は、田中が仕事を通じて県民に人気がありすぎるため、県政に地歩を築くのを恐れて、青木知事が田中を追い出したとうわさになった⁽⁵⁾。

四日市への石油化学コンビナートの誘致・北勢臨海工業地帯の建設計画をめぐっては、青木知事や中部経済連合会（名古屋財界）が三菱・シェル系資本を導入して塩浜地区に第1コンビナートを計画していたのに対して、戦時中からの地場企業であった大協石油（現コスモ石油）グループは三菱・シェル系の事業計画に参加するか、あるいは牛起地区に第2コンビナートを民族系資本によって建設するかを構想し、その政治的パートナーとして田中擁立を模索していた。そして、それを支援したのは、吉田千九郎四日市市長と四日市を地盤にしていた改進黨の山手満男衆議院議員であった。彼らと田中との盟友関係は田中の部長時代から成立していたといわれ、彼らは上京の度に農林省を訪れ、田中に次期知事選挙への出馬を要請していた⁽⁶⁾。また、農業団体のなかでは、青木知事の農政軽視に不満をもつ県信用農協連合会の山羽幸助会長、県農協中央会の小林慧文副会長などが田中擁立の中心となった。そして、1954年の春に県職組の委員長となった大塚竹生は、青木知事の「放漫財政」と「独裁的県政運営」、その結果としての県職員の賃金抑制による財政再建方針に反対して、青木退陣

をめざすようになった。大塚は、吉田四日市市長から田中を推薦されると、上京して田中に立候補を要請し、帰県すると県内の首長や農業団体の幹部のなかに田中応援団を築いていった。さらに大塚は、田中の恩師東畑精一と上司東畑四郎に田中出馬を了解させた⁽⁷⁾。

このような三つの田中擁立の動向を底流として、1954年10月には左右社会党と県労協が青木県政反対の決起集会を開催し、田中は繰り上げ知事選挙を予想して、12月16日無所属での知事選挙出馬を表明し、県政刷新をスローガンにした。田中は農林省を辞職すると、1955年1月から農業研究講習会、農政懇談会の名目で県内各地をまわり、青木の「ワンマン的県政運営」と「放漫財政」を批判し、「行政が青木の私企業化している、因縁情実がからみ一部の者の利害と結びついている」と青木を攻撃した。これに対し、独走三選を予想していた青木知事は、楽観視を戒め消防組の出初め式や婦人会の新年会に顔をだした⁽⁸⁾。

4 保守革新両勢力の分裂

青木と田中の対決が明確になると、各勢力は知事選挙への態度表明を迫られた。まず、青木与党・県政主流の民主党県連(川崎秀二支部長)は、自由党と農政会に青木の共同推薦を働きかけたが、両党派は当面「自由投票」「時期尚早」という態度をとり、保守三派の青木推薦は実現しなかった⁽⁹⁾。それで、民主党は3月末知事選挙の告示にあたり、ようやく青木推薦を決定したが、県連内には山手満男などの公然たる田中支持者が存在した。自由党は東京の本部が青木を推薦したのに対し、県支部は自由行動という対応にとどまり、九鬼紋十郎(自由党県支部長、四日市商工会議所会頭)や農業界の指導者松本一郎⁽¹⁰⁾は田中を支持した⁽¹¹⁾。

次に、県職組は2月10日臨時大会を開催し、「財政赤字で、このままでは人員整理は避けられない」という理由から、組織の命運と幹部の首をかけて、青木三選阻止、田中推薦を決定した。選挙戦が始まり、4月中旬になると、県職組のなかには土木部、総務部の課長を中心に青木派の県職組民主化同盟が結成

された⁴²。県労協、総同盟など労働組合の大半は田中推薦を決定したが、三重教組は青木知事および2月の衆議院選挙に出馬していた久保田藤麿（文部事務次官、落選）との関係から、田中支持を表明しなかった⁴³。

農業団体では、3月24日、農協組合長会議を開催し、農民連盟（小林慧文委員長）の名前で田中推薦を決定し、選挙運動を開始した⁴⁴。畜産組合と開拓農協、農協共済連合会が田中支持、それに対し、養蚕農協、茶業協会、林業・水産業団体は青木支持を確認した。そのため県議会の農政会は、会長の野呂顕太郎が青木を支持したものの、会派としては知事選挙に中立の立場をとった。

青木知事は2月県議会で骨格予算を成立させると、三選をめざして3月18日辞職した。青木県政の8年に対しては、宮川ダムや海岸堤防など土木事業偏重で農政や貿易（四日市港湾整備）が低調だったという評価が新聞で下されていた⁴⁵。両派社会党は財界や農協の動向を見たらうえて、3月28日、田中推薦を決定し、県総合開発の推進を第一項目に掲げた田中県政の公約を発表して共闘委員会を結成した。そして、「保守革新の政党政派を超越した」選挙運動を展開すると発表した⁴⁶。

このように、青木と田中の対決をめぐる、三重県の保守政党、農業団体、労組は内部対立や足並みの乱れを露呈した。そして、形式上、党派的には保守と革新の対決となっていたが、内実は保守の青木対革新連合（労農財の野合）の田中の闘いになった。また、争点は青木県政の安定か刷新か、政策的には財政赤字、農政と四日市工業開発であった⁴⁷。

5 新人田中の圧勝

3月29日、知事選挙が告示された。中央の保守政界では、民主・自由両党が青木を推薦した。しかし、農林大臣経験者のなかでは、現農相の河野一郎（民主党）、周藤英雄（自由党）、井野碩哉（参議院議員）⁴⁸が青木を支持したのに対し、現文相の松村謙三（民主党）、広川弘禅（民主党）、石黒忠篤（参議院議員）は田中を支持した。また、藤山愛一郎（日本商工会議所会頭）、荷見安

(全国農協指導連会長)、伊藤伝七(三重県商工会議所連合会長)ら財界と農協の指導者は田中を推薦した¹⁹⁾。そして、前農林事務次官の東畑四郎は田中の選挙対策本部長を引き受けた。

4月5日から立会演説会が開始されると、田中派は新人田中の人気と労農連携の人海戦術で、青木の「現職の強み」を脅かし、大接戦が予想されるようになった²⁰⁾。青木派は緒戦の出遅れを岸信介、河野一郎、大野伴睦ら保守党の大物を応援弁士に投入して挽回しようとした。4月23日の投票結果は、田中44万、青木26万(投票率84.8%)で、予想外の田中圧勝であった。青木の敗因は、地元の国会議員や県議会議員をまとめられず、初選、再選時の最大の支持基盤であった農協と県職組を敵にまわしてしまったことであった。田中の勝因は、第一に労農提携による組織力が強みを発揮したことであり、選挙運動の主力部隊は農協、労組、八高同窓会、戦友会であったといわれた。第二は、投票率が高く、30万に達するといわれた浮動票の多くが田中の掲げる「県政刷新」を支持したためであったと思われる²¹⁾。

同日実施された県議選の結果、新県議会の会派構成は、農政会15、社会クラブ14、民主党12、自由党6、無所属5、となり、田中与党となった農政会と社会党が連携して多数派を形成した²²⁾。

知事選挙が終わると、4月25日青木前知事と宮川開発建設部そして建設会社の幹部7名は宮川ダム工事をめぐる贈収賄容疑で告訴された²³⁾。また、民主党の川崎秀二(厚生大臣)は、田中県政に協力を約束し、1956年1月自由民主党県連が発足すると、自民党、農政会、社会党を与党とする四日市臨海工業開発推進体制ができあがった²⁴⁾。

- (1) 青木理 1902年生まれ、三重県一志郡出身、東大(法)卒業、日本蚕糸の部長、井関製糸・亀山製糸の取締役をへて、1947年三重県知事に当選。
- (2) 田中覚 1909年生まれ、四日市市出身、東大(農)卒業、経済安定本部加工食品課長、1950年三重県農林部長、1951年同企画本部長、1953年農林省官房調

査課長、1955～72年三重県知事、1972年衆議院議員

- (3) 朝日新聞（三重）1954年9月21日「県職組赤字解消で申し入れ」
- (4) 朝日新聞（三重）1954年9月27日「九月県会」
- (5) 朝日新聞（三重）1955年1月1日「青木氏にいとむ 革新派背景の田中氏」
- (6) 平野孝『菜の花の海辺から 上巻 評伝田中覚』1997年、法律文化社、37ページ
- (7) 大塚竹生『知られざる県政史（田中県政の誕生）』1978年、私家版、三重県立図書館所蔵、大塚は田中県政のもとで、田川亮三とともに田中直系の県庁幹部となり、1969～73年に県出納長を務めた。
- (8) 朝日新聞（三重）1955年1月18日「動き出した知事選挙」
- (9) 朝日新聞（三重）1955年1月14日「自由党遂に白紙へ もめる青木氏推薦」
- (10) 松本一郎 1900年生まれ、一志郡出身、大井町長、民政党県議をへて、1947年から53年にかけて衆議院議員。三重県農業共済組合連合会長、小林慧文とともに農政会のリーダー。1947、51年選挙では青木擁立の中心人物だった。
- (11) 伊勢新聞 1955年3月27日「知事選で声明 九鬼自由党支部長」
- (12) 『三重県職労三十年史』1982年、374ページ、『三重県自治労運動史 第一巻』1988年、667ページ
- (13) 『三重県教職員組合五十年史』1999年、114ページ
- (14) 伊勢新聞 1955年3月25日「農民連盟で田中氏を」、朝日新聞（三重）1955年3月25日「知事選で田中氏を推す 農協組合長会で決定」
- (15) 朝日新聞（三重）1955年3月12日「青木県政八年を顧みて（下）」
- (16) 朝日新聞（三重）1955年3月29日「両社、超党派に運動」
- (17) 伊勢新聞 1955年4月2日「知事選舞台裏をえぐる 焦点青木県政の是非」
- (18) 三重県出身の井野が拓相の時、青木はその秘書官をつとめた。
- (19) 朝日新聞（三重）1955年3月29日「競う青木田中氏 双方大物の後ろダテ」
- (20) 伊勢新聞 1955年4月18日「知事選挙終盤の分析、接戦予断を許さず」
- (21) 「鋭い選挙民の批判」『選挙』第8巻第1号、1955年5月
- (22) 伊勢新聞 1955年5月8日「農政、右社と連携」
- (23) 伊勢新聞 1955年4月26日「青木前知事告発さる」
- (24) 1955年8月の旧海軍第二燃料廠跡地の昭和石油（三菱系）への払い下げの閣議決定をへて、1956年3月田中知事は三重県総合開発構想を発表した。平野孝「高度成長と自民党成長政治の形成」『講座現代の政治学2 現代政治の体制と

運動』田口富久治編、青木書店、1994年、352～363ページ

第3節 その他の県——鳥取、栃木、石川、新潟、徳島

ここでは、1954～55年の社会党および野党連合勝利型の知事選挙のなかで、前節までに分析してこなかった諸県である鳥取、栃木、石川、新潟、徳島について県史、地方新聞などを資料に、その選挙政治過程の概略を述べておく。

1 鳥取

1954年の鳥取県知事選挙は、12月4日、任期満了の5か月前に繰り上げ実施され、西尾愛治（前職、民主党推薦）、中田政美（元自由党代議士、自由党推薦）、遠藤茂（和歌山県農林部長、左派社会党推薦）の事実上の三つ巴戦となった。前職の西尾は1947年、鳥取県農政課長から知事選挙に出馬し、保守勢力の一部と労農団体の支持によって初代公選知事に当選していた。僅差で落選したのは、県農業会長の谷口源十郎という保守政界の有力者であった。しかし、西尾は1951年には、総保守勢力によって擁立され、20万票対6万票の大差で革新系候補を破り再選されていた。西尾知事は、1953年5月から10月にかけて5か月間欧州に外遊したが、県議会の少数会派である県政同志会と公友会、そして県西部の農民組合が、県政に空白を招くという理由でこれに反対した。これを契機に革新系の団体は九月から西尾知事リコール運動を準備した。リコールの理由は、悪税（道路補修税）の強行、累積5億円の財政赤字、年1億円にのぼる宴会費などであり、県政粛清の県民世論は広がったが、県教組や県職組はリコール運動に反対し、革新系の足並みは揃わなかった。そして、1954年1月、県町村長会と議長会が両者間の調停に乗り出し、革新系団体はリコール申請を取り下げる、西尾知事は1955年度予算編成前に辞任する、という調停が成立して、リコール運動は収束してしまった。西尾は一貫して強気の態度を取り続け、失政はない、次の選挙にも自信はあると言明していた。

そして、1954年10月、県政同志会の土谷栄一（県議会議長）が知事選挙出馬の動きを開始すると、西尾は抜き打ち辞任を執行し、繰り上げ選挙となった。西尾は県政界主流の民主党（古井喜実、三好英之、赤沢正道）と県議会多数派中正会の支持を得て、現職有利と予想された。県政界の非主流である県政同志会（自由党系）は土谷栄一か中田政美か候補の一本化に難航したが、中田支持で一致した。知事候補の準備がなかった左派社会党では、足鹿覚代議員が県出身の遠藤茂（西伯郡出身、鳥取高等農林卒業）の引き出しに成功した。遠藤は県内では全く無名であり、また本来保守系の農林官僚であったが、足鹿は、反西尾票の獲得をねらった。また、西尾の出馬に反対して県政刷新を主張してきた青年婦人会議が遠藤支持にまわった。逆に、県職組と県教組は、最終的に遠藤支持を決定したが、内部には西尾派を抱えていた。

1951～53年の知事選挙・国政選挙では、革新系6～7万票に対し保守系20万票という保革の力関係が定着し、鳥取県の革新勢力は、たとえ保守勢力が二つに分裂しても組織票だけでは勝機はなかった。ところが、選挙結果は大接戦の末、投票率82.55%、遠藤茂9万7千、中田政美9万5千、西尾愛治8万3千という以外な結果となった。遠藤は選挙戦を通じて朴訥で真面目な印象が青年婦人層に歓迎され、新人・白紙の魅力となって、西尾三選反対・県政刷新の批判票を大量に吸収した（日本海新聞）。この選挙の特徴は、現知事による抜き打ち辞任・繰り上げ選挙が、その意図に反して、現知事へのリコール選挙になってしまったことである。

2 栃木

1955年の栃木県知事選挙は、2月5日、任期満了の3か月前に繰り上げ実施され、佐久間渡（元民政党代議員、自由党・民主党推薦）と小川喜一（1946～47年の官選の栃木県知事、両派社会党推薦）の新人同士、保守と革新の一騎討ちとなった。自由党の小平重吉知事は、1954年の初めから体調を崩し、「三選出馬はしない、任期前に辞任したい」と度々言明していた。しかし、一方で県

1950年代の知事選挙(3)(切刀 俊洋)

内の保守政界で保守連合の知事候補の選考が難航したため、他方で衆議院の解散・総選挙の前に知事選挙を実施しないと保守連合候補の一本化がさらに困難になるため、小平知事は保守派に有利な辞任・繰り上げ選挙の機会をうかがいながら、それを捉えることができないままに、12月27日辞表を提出するしかなかった。小平は自由党絶対多数の県議会を従えて、ワンマン知事といわれたが、小平県政8年に対する県内各界の評価は高く、行政機構の整理によって健全財政を維持しながら、五十里ダム、川治川水力発電、災害復旧などの土木事業に実績を残した。

小平知事の辞意によって、繰り上げ選挙が早くから予想されていたにもかかわらず、保守・革新両勢力の知事候補選考は難航し続けた。両派社会党と県労会議は、三者懇談会で革新統一候補を選考しようとしたが、右社の大貫大八候補(県連顧問)と左社の君島清吉候補(内務官僚、1951年の知事選挙で野党連合候補、落選)との一本化ができないまま、12月中旬を迎え、大貫の衆議院選挙出馬、君島の病気によって、急遽小川喜一を君島の身代わりとして擁立した。県職組と栃教組は小川を支持した。

それに対し、保守勢力は紆余曲折を経て、12月末、民主党は矢野政男(県連会長)を、自由党は植竹春吉(参議院議員)を知事候補に決定したが、正月明けの両党の交渉委員会是一本化に失敗し決裂してしまった。それで、告示直前、小平前知事、船田中代議士ら両党県連の長老は保守連合候補として民主党系無所属の佐久間渡を擁立した。佐久間派の選挙を支えたのは小平前知事と小平系の自由党県議であった。

選挙戦はきわめて低調で、両派の運動は容易に町村レベルに浸透しなかった。また、両候補は公職追放後8年間のブランクがあり、県民の間では知名度が低く、過去の人とされていた。選挙結果は、小川29万対佐久間27万(投票率70%)で、県政初の革新系知事が誕生した。小川の勝因は、革新勢力の組織力に加え、県南の君島清吉後援会などの保守票が流入したことであった。それに対し、佐久間派の敗因は、序盤の出遅れ、さらに保守系代議士・県議の足並みが衆議院

選挙とかちあって乱れたことであった。この選挙の特徴は、第1章の広島、岡山、宮城の事例と同様、現職知事・県政主流派の後継擁立（あるいは再選）戦略の失敗であった（下野新聞）。

3 石川

1955年2月20日投票の石川県知事選挙は、三選をめざす民主党公認の現職柴野和喜夫（農林官僚、官選の滋賀県知事、金沢市出身）と、自由、両社、労農、共産の野党連合が推薦する田谷充実（県農協中央会長、能美郡出身）との一騎討ちとなった。選挙結果は、田谷22万7千、柴野18万3千、で田谷が勝利したが、これは両派や地元新聞にとって全く予想外のものであった。一週間後に実施された第27回衆議院総選挙での各党の得票と比較すると、田谷は野党5党の合計得票22万（当選者は自由2、右社1）を超える得票だったのに対して、柴野は民主党の得票21万（当選者は民主党3）をまとめ切れなかった。柴野（民主党）の直接的敗因は、独走状況をめざして抜き打ち辞任・繰り上げ選挙を強行し、これが「県民愚弄」「民主政治への冒瀆」と批判され、有権者の反発をまねいたことであった。そして、その背景には、県議会絶対多数の民主党や財界団体の柴野への支援を過信したことがあった。保守王国石川でも、保守分裂の場合は、もはや旧来の政党地盤（名望家人脈）や県庁行政ルート（町村長の支持）だけでは勝利できず、知事候補の政治姿勢・手法争点で有権者の直接的支持を獲得する必要が生じていた。政財界の主流派が推す候補が野党連合に敗れるという事態は、すでに1953年4月の参議院選挙でも起きていた（桜井柳太郎『石川政戦史』1953年、和光社）。

石川県は、戦前から旧民政党＝民主党の地盤であり、柴野は1947年と1951年の知事選挙で、民主党（と一部の革新勢力）の推薦によって自由党候補を破って当選していた。そして、柴野はさらに1953年12月からは、県議会の保守合同会派「県政クラブ」を結成させ、それを与党として三選準備をゆるぎないものにしてきた。両派社会党は、これに反発して無所属県議と県政刷新協議会を結

1950年代の知事選挙(3)(切刀 俊洋)

成して柴野三選阻止の態度を明確にしていたが、知事候補を見出せなかった。1954年12月、与党化した自由党県連は、無所属での立候補を条件に柴野推薦を決定した。また、柴野県政の8年については、5億5千万円の赤字を残したものの、県職組や石教組との賃金(年末手当、勤奨退職金)交渉は年末に妥結し、財政問題は県政の争点にならなかった。能登総合開発や土地改良事業では、柴野の実績が評価されていた。これに対し、田谷は柴野三選阻止と「農民に理解ある県政の実現」を主張して、1954年11月知事選出馬を表明し、民主党に公認を求めて入党した。しかし、その三選阻止の根拠は側近政治・腐敗政治の弊害が生じるという抽象的なもので、県政の具体的な問題を取り上げて柴野批判の世論を喚起できたわけではなかった。また、農協県連の役員会も河野農政(米穀の統制撤廃構想)を憂慮して、1954年12月農民政治力結集協議会(田谷会長)を結成したものの、田谷の知事選出馬には消極的だった。田谷の立候補は個人的なもので、農協を代表したものではなかった。結局、民主党県連は田谷でなく現職の柴野を公認したので、1955年1月になると、田谷の出馬断念と柴野の独走・三選が当然視されるようになった。

しかし、この柴野独走の状況は、各勢力の有力者層によって支持されたもので、各勢力の内部には逆の動向が伏在していた。農協では、県連の役員会が田谷自重論であったのに対し、農協職員組合や田谷の地元では出馬に積極的であった。革新勢力では、両派社会党県連が衆議院選挙の候補者調整でもめつづけたのに対し、柴野三選阻止・田谷擁立で革新勢力を先導・統合したのは県労評の労働組合であった。自由党では、県連会長の益谷秀次代議士が保守合同を想定して柴野三選支持だったのに対し、県議や都市支部レベルでは柴野の民主党入党への反発が強く、結局柴野推薦の決定は白紙還元となった。民主党では、県議の中の柴野三選反対論や、田谷あるいは井村重雄(金沢市長)擁立論が存在し、県連会長の井村徳二(参議院議員)はこれらの議論を封殺するために強引に柴野知事の入党と公認を決定したというのが、柴野入党の内情であった。

それで、柴野知事は独走状況をさらに強化するため、1月17日抜き打ち辞任

を表明し、繰り上げ選挙を強行させた。柴野は、田谷の選挙準備を出し抜くことよりも、知事選挙を衆議院選挙の前に実施してしまうことで、有力政治家の知事選挙への立候補を不可能にしてしまおうとした。しかし、この抜き打ち辞任は、県民の批判をまねき、柴野の思惑と逆の結果をもたらした。1月19日、県労評が柴野三選阻止・田谷擁立を県内各勢力に提唱すると、1月22日田谷が民主党を離党し、無所属での知事選出馬の決意表明をした。田谷は野党連合の成立を期待して、農村振興、中小企業の安定、勤労者の生活向上、大衆のための明朗県政をめざす、と公約を発表した。これに対し、自由党の益谷秀次と石川県経営者協会、金沢商工会議所は、保守政党による柴野共同推薦を民主、自由両党に工作した。しかし、自由党の内部は三選阻止の気運が強く、1月30日自由党県連は田谷公認・野党連合結成を声明して、県労評の共闘申し入れを受諾した。県農協連の役員会は「知事選不介入」の方針をとったが、田谷派の選挙運動の推進力となったのは県労評の労組と農協中央会の中堅幹部であった。

ところが、選挙戦が開始されると、田谷派に不利な要素ばかりが報道された。衆議院選挙と重なって野党連合の足並みが乱れ、共産党との共闘は保守層の反発を買っている、と報道された。田谷の民主党入党－離党－無所属出馬－野党連合への便乗という対応は、無定見・無節操と非難された。また、中終盤には県職組や農協指導部が柴野支持に傾いて田谷苦戦が伝えられた。逆に柴野は、全国的な民主党ブームに乗り、立会演説会を重ねるにつれて、現職の強みを発揮し政見と実績で全県的に有利な闘いを展開していると報道されるようになった。

それで、田谷勝利という選挙結果は、各界の指導層・新聞社と一般有権者との意識のずれによるものと反省された。田谷は「突風の出現の新知事」と評された。一般有権者は、田谷に新鮮さを感じ、現職の実績や財界の意向よりも、繰り上げ選挙反対、三選阻止、新旧交代という「時代風潮」を選択したといえる。この選挙は、労農提携を推進力とする野党連合の勝利という形式では、第3章の農協系知事当選の選挙と近似しているが、農政や財政が選挙の明確な争

点にならず、県政の絶対多数派が誤算、油断、戦術的失敗で敗北したという内容では、むしろ第1章の広島、岡山、宮城の事例と同類のものと考えらるべきだろう(木道茂久『石川県政争八十年』1956年、自家版。『石川県史 現代編(1)』1962年。川良雄『田谷充実』1971年、竹多教育文化財団。「北国新聞」「北陸新聞」)。

4 新潟

1955年4月の新潟県知事選挙は、三選をめざす自由党推薦の現職岡田正平(戦前・戦中の民政党県議、戦後初代の県農業会長)と、告示直前に自由党を脱党し民主党・両派社会党に擁立された北村一男(参議院議員、農林政務次官)との一騎討ちとなった。告示の一か月前まで、民主党や社会党は岡田知事に対抗しうる候補者を見出せず、4年前の再選に続いて、今回も岡田の圧勝が当然視されていた。ところが、北村が立候補を表明してから一か月後の選挙結果は、北村67万票、岡田41万で、岡田の地滑りの敗北に終わった。北村の勝因の第1は、岡田後継をねらっていた北村と、岡田県政の非主流として冷遇されていた巨四郎、稲葉修ら民主党系保守政治家と、さらに両派社会党・県労協・日農などの革新勢力との三者が、岡田三選阻止連合を成立させたことであった。そして、この反岡田連合を可能にしたものは、知事のお膝元の県庁職組がもし選挙に「負ければクビ」を覚悟して岡田三選阻止・北村支持を打ち出し、北村支持に消極的であった革新勢力をまとめたことであった。さらに、県職組が反岡田で立ち上がった理由は、1951年から累積して23億円に達していた県財政の赤字問題(その額は、京都、福島に次ぐ全国3位といわれた)と、それによる県庁の人員整理であり、県職組は1954年末から首切り反対闘争を展開していた。知事選挙が始まると、北村派の実働部隊となったのは、政党勢力よりも、北村の郷党(見附市)と同窓(加茂農林高校)と県職組であった(『民選知事五代上』新潟日報事業社、1977年、193~211ページ)。

北村の勝因の第2は、北村が選挙戦のスローガンに赤字解消と県政刷新を掲

げ、この選挙の争点を岡田県政の財政問題（赤字の責任）に設定することに成功したことであり、県民は岡田知事の只見川電源開発をめぐる宴会政治のイメージと結びつけて、赤字問題に対する批判票を投じた。つまり、この知事選挙は政治勢力と政策争点という二重の意味で、財政問題に規定され、予想外の結果をもたらした。

北村の勝因の第3は、農政と農業団体の変化であったようである。岡田は、1947年の初当選の時、農業会を固有の支持団体とし、農工併進政策を掲げていた。しかし、8年間の岡田県政は只見川電源開発に終始し、農村の新たな支持を獲得することができなかった。そして、農政の課題は増産・供出対策から農業基盤整備（土地改良事業）に移り、農業団体は、岡田より、農林政務次官を経験していた北村に期待をよせるようになっていた。また、農業団体の幹部は、世代交替や日農関係者の進出によって、すでに岡田の地盤ではなくなっていた。北村は、選挙の公約に農商工循環政策を掲げ、「即ち農業を豊かにし、豊かになった農業面の金が商業に流れるようにし、商業の富がさらに工業を盛り立て、それがまた農業を振興させる」「最後の消費者は農村の方が多いので、農村をよくしないと日本の景気はよくなる」と農業・農村重視を訴えた。知事選挙に勝利した北村は、その直後のメーデー集会で当選の最大の功労者である労働組合員に対して、感謝の辞を述べた。しかし、北村県政の第一歩は、県庁職員の大量整理であり、北村知事と県職労は激しく対立していくことになった（原沢久夫『北村一男の生涯』1993年、『北村一男先生の憶い出』1969年、『人間岡田正平』1962年、池上岳彦「1950年代の地方財政危機」『新潟大学商学論集』第26号、1994年）。

5 徳島

1955年4月の徳島県知事選挙は、再選をめざす自由党公認の阿部邦一（徳島県出身、内務官僚）と無所属の新人原菊太郎（徳島県出身、徳島材木社長、徳島市商工会議所会頭）との一騎討ちとなった。原は民主党と県労評の推薦を受

け、候補者擁立を見送った両派社会党も自由党県政打倒の方針から事実上、原候補を支援した。前回の知事選挙では、阿部邦一(自由党、13万票)、前副知事の蔭山茂人(社会党、13万票)、原菊太郎(無所属、12万票)という新人3人の接戦となったが、決戦投票の際に3位の原が阿部支持にまわって保守連合が成立したため、阿部が当選していた。徳島県は、三木武夫をリーダーとする非自由党勢力の地盤であり、さらに鳩山内閣が成立して民主党ブームが加わったため、1955年2月27日の衆議院総選挙(全県区5人)は、民主党3(20万票)、自由党1(7万票)、左派社会党1(5万票)という結果となり、民主党が圧勝していた。したがって、党派対立という点では、地盤および中央政界の影響の両面で新人の原が有利と見られていた。しかし、統一地方選挙が始まると、知事選挙と同日に投票日を迎える県議会議員選挙で、候補者の大多数が無所属で立候補し、しかも新旧候補者の乱立、激戦となったため地方議員たちは知事選挙に「そっぽを向いてしまう」結果となった。それで、知事選挙は政党地盤の争いというよりも、知事候補者と県政に対する県民の審判の場になった。そして、現職の阿部は、三大政策(那賀川電源開発、治山治水と道路橋梁の新設、工場誘致)の継続・発展のために、財政赤字を気にせず、積極政策をとると主張した。それに対し、新人の原は、一方で、阿部知事と自由党生田派の土木請負工事をめぐる疑惑を批判して、県政刷新、一党一派に偏さない明朗県政の実現を訴え、他方で、財政再建と地元農林漁業・中小商工業の振興を提案し、「火遊びのような工場誘致」はすべきでないと主張した。4月23日の投票結果は、投票率82%、原菊太郎27万8千票、阿部邦一11万票となり、新人の原の圧勝に終わった。原の勝因は、地元新聞によって「阿部氏への県民の批判がそのまま原に流れ込んだ」「率直で型破りな立会演説が大衆の呼吸にあって原氏に人気が集めた」「大型選挙では自由党生田派の地盤戦術が通用せず、一種の人気投票になった」などと分析された(徳島新聞 1955年4月25日「知事選挙激戦の跡」「社説きびしかった県民の審判」)。この選挙を通じて、新人候補の人気の背景に県財政再建への期待と地域開発政策に対する修正要求があったこ

とが推測できる。

小 括

1954～55年の野党連合・社会党勝利型知事選挙の特徴は、第1に、財政と農政という政策争点が登場したことである。

1950年代前半の府県財政危機は、1954年度の数字で実質収支の赤字府県が34団体にのぼり、その赤字額は264億円という状況であった。その背景としては、1) ドッジライン以来の中央政府の地方財政調整資金や補助金の引き締めに加えて、2) 地方行政分野の拡大によって府県歳出が増大しつづけ、3) 1954～55年の緊縮財政（いわゆる一兆円予算）とデフレ不況がそれに追い討ちをかけたことが指摘できる。とくに、農林漁業県における赤字の原因は、自主財源が乏しいために、国庫補助金と地方債に依存した電源開発、災害復旧、農業土木、道路・河川改修などの公共事業費の増大を余儀なくされたことであった。つまり、府県財政危機の根源には、府県に大きな負担を押し付けている地方行財政・税制制度の問題があった（前掲の池上論文参照）。

しかし、当面各県の財政再建策は、県職員・教職員の人員整理・賃金抑制問題として具体化され、1954年末には各県で自主的な財政再建計画が作成された。それに対して、県知事や官僚機構から自立し得たいいくつかの県職員組合・県教組は首切り反対・昇給延伸復元の闘争を開始した。そして、1955年にはいり、知事選挙が迫ると、三重、新潟の県職組および山形の県教組は、解雇反対・昇給延伸復元をもとめて現知事の三選阻止をめざした。この県職組・県教組の知事選挙方針は、主観的には雇用・賃金目的であったが、客観的には漫然と赤字を拡大し財政危機を招いた現知事への不信任であった。

次に、農政問題では、一方で1954年度の緊縮予算で農林省関係費が前年の1709億円から1118億円に激減し、予算に占める割合は16.1%から11.1%に下がった。ただし、山形県の例で述べたように、県レベルでは追加・補正予算で年

末に農業土木関係費が積み増しされており、かならずしも知事と農業団体が県予算をめぐる対立する事態は生じていない。

他方で、同時期には、戦後初の米価引き下げが決定され、河野農相によって米穀統制撤廃問題が浮上した。これを契機にいくつかの県では、農協中央会や農協青年連盟を母体に農民政治力結集運動が形成され始めた。農協が知事選挙で社会党・野党連合の推進力となり、かつ農政が明確な争点となったのは、本論が分析したなかでは三重県の事例だけであった。しかし、山形、石川、新潟でも選挙戦のなかで、農協幹部の現職知事離れが生じ、農民有権者の投票行動に農政問題が大きく影響したといえる。第3章で分析する1950年代後半の社会党・農協連合型知事選挙では、この農政問題がその主要な背景となっていく。

第2の特徴は、この型の選挙が現職知事派・県政与党主流派の選挙戦略・戦術の失敗によって成立していたことである。この現象は第1章で分析したように、1951～52年から見られるもの、そして1950年代に共通するものである。これは、吉田自由党内閣の退陣と鳩山民主党内閣の成立という中央政界の影響によって、各県内の民主党勢力が有力になり、その結果自由党系の現職知事が民主党系の新人に敗北した(滋賀と徳島)ということでは全体を説明できない。たとえば、三重、石川、鳥取では元来改進黨-民主党が県政主流派として現職知事を支えてきたが、1954～55年の選挙で、三重では民主党県連が現職派と野党派に分裂してしまい、石川と鳥取では民主党系の現職派が敗北している。山形では、自由党の鳩山派と広川派の政治家が中心となって民主党県支部を結成し、彼らが知事候補に安孫子藤吉を擁立しようとしたが、安孫子出馬を決定づけたのは県労評の推薦であって民主党県議団は自由党との保守連携に向かっていった。

そして、主流派の失敗の内容は、1)自由党か民主党かを問わず、県政主流派の内部では知事候補選考をめぐる分裂したり、強引な一本化に不満が残ったりして、現職与党としての結集力が弱まったこと、2)独走態勢をねらって仕掛けたはずの抜き打ち辞任・繰り上げ選挙がむしろ対抗勢力の反発と連携を強

め、有権者の批判を買うという逆効果であったこと、3) 知事選挙と衆議院総選挙・県議会議員選挙の時期が重複あるいは接近したため、選挙戦のなかで与党の代議士や県議は、知事選挙の応援よりも自分の選挙に力を入れてしまい、絶対多数を誇る現職知事派の地盤が空洞化してしまったこと、である。

なお、1954年には、現職知事の三選や繰り上げ辞任への批判的世論を口実として、中央政府・自治庁から知事官選案（および道州制案）が登場し、地方制度調査会の審議事項となっていった。この知事官選論の真のねらいは中央政府による地方行政への統制強化、地方財政の緊縮であって、多選知事による県政の私物化を是正しようとするものではなかった。これに対して、この時期、繰り上げ辞任し、あるいは三選をめざした現職知事のなかで、7人（鳥取、兵庫、山形、石川、三重、大分、新潟）が野党連合や社会党の新人候補に敗北していた。有権者は自身の投票行動によって、現職知事の私利・党略的選挙戦術を批判し、結果的に知事官選を否定し、知事公選制を擁護したといえる。

（未完）